


Poland.  
Heritage that drives  
the future

# ポーランド・日本 貿易フォーラム ご案内 & 参加申込書





2025年5月20日 (火)  
9:30 ~ 16:00

- **主催者:** ポーランド投資・貿易庁
- **場所:** ヒルトン大阪、5階、桜の間
- **住所:** 〒530-0001 大阪市北区梅田1-8-8
- **参加費:** 無料
- **定員:** 300名
- **使用言語:** 日本語-英語同時通訳



## 共催:

- ポーランド開発・技術省 (MRIT)
- 大阪商工会議所 (OCCI)

## 後援:

- 駐日ポーランド共和国大使館
- 経済産業省 (METI)
- 国立農業支援センター (KOWR)
- ポーランド企業開発庁 (PARP)
- 日本貿易振興機構 (JETRO)
- 在日ポーランド商工会議所 (PCCIJ)

お申込

[https://www.paih.gov.pl/en/conferences/registration-polish-japanese\\_export\\_forum\\_-\\_japanese\\_version/](https://www.paih.gov.pl/en/conferences/registration-polish-japanese_export_forum_-_japanese_version/)



締切り 5月10日（土）



本フォーラムでは、ポーランドが強みを持ち、  
対日輸出拡大において最も重点を置く  
下記6分野をご紹介します

- ① 医療・医薬品産業
- ② 農林水産・食品産業（アグリテック含む）
- ③ 化粧品産業
- ④ グリーンテクノロジー産業（水素含む）
- ⑤ ゲーム産業
- ⑥ IT業界／フィンテック産業

- 各分野のポーランド企業と、事前に商談会のお申込が可能です
- 参加ポーランド企業が決定後、アプリ情報と共に商談会情報を送付します



第一部 会場：第1会場（桜園）		
9:30-10:00	受付	
10:00-10:30	歓迎のご挨拶	<ul style="list-style-type: none"><li>● クシシュトフ・パシク 開発・技術大臣 / ミハウ・バラノフスキ 開発・技術副大臣</li><li>● 2025年日本国際博覧会ポーランド政府代表</li><li>● パヴェウ・ミレフスキ 駐日ポーランド共和国大使</li><li>● アンジェイ・ディハ ポーランド投資・貿易庁 長官</li><li>● ジェトロ（日本貿易振興機構）の代表</li></ul>
10:30-10:50	第1プレゼンテーション	<u>ポーランド・日本経済関係</u> <ul style="list-style-type: none"><li>● 発表者：ミハウ・バラノフスキ 開発・技術副大臣</li></ul>
10:50-11:10	第2プレゼンテーション	<u>日本の輸入ニーズ</u> <ul style="list-style-type: none"><li>● 発表者：経済産業省の代表者</li></ul>
11:10 -11:45	スペシャルゲストのプレゼンテーション	<u>ポーランドの輸出ポテンシャル</u> <ul style="list-style-type: none"><li>● 発表者：ヤヌシュ・レヴァンドフスキ 経済学者、欧州議会議員</li></ul>
11:45 - 12:00	質疑応答	
12:00-13:00	ランチ	



## ポーランド・日本 貿易フォーラム

第二幕			
会場：桜園、桜山、桜華			
	桜園	桜山	桜華
13:00-13:30	農林水産・食品業界のご紹介 ● アドリアン・ガヴウォフスキ 国家農業支援センター (KOWR) 貿易支援部 主任専門官	グリーンエネルギー業界のご紹介 (第1ステージ) ● ラファウ・チャヤ クシシュトフ・ジュミエフスキ 教授記念効率推進協会 会長	個別商談会
		医療・医薬品業界のご紹介 (第2ステージ) ● カロリナ・ノヴァク 医療研究機構 イノベーション 国際協力部長	
13:30-14:00	化粧品業界のご紹介 ● ユスティナ・ジェランスカ ポーランド化粧品産業協会 事務総長	IT・フィンテック業界のご紹介 (第1ステージ) ● ピオトル・ミエチコフスキ ポーランド全国電子通信商工会議所 副会頭 デジタル・ポーランド財団 専務理事  日本からポーランドへの経済ミッション参加者のショートコメント (第3ステージ)	個別商談会

第二幕

会場：桜園、桜山、桜華

桜園		桜山	桜華
14:00-14:20	コーヒーブレイク	ピッチングセッション	個別商談会
14:20-15:00	<p>第1パネルディスカッション ポーランドの製品はギャップを埋め、日本市場のニーズに応えられるか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● コマーチ株式会社の代表</li> <li>● ボグシュ・オストロフスキ セルヴィタ社 事業開発部長</li> <li>● マチェイ・ソコウォフスキ 慶応大学 特任准教授</li> <li>● 菅野沙織 日本輸入化粧品協会 理事長</li> <li>● パトリツィア・サス＝スタニシェフスカ デジタル経済商工会議所 会長</li> <li>● モデレーター：ミハエル・ムロチェク のぞみ総合法律事務所</li> </ul>	<p>グリーンエネルギー業界</p> <p>ゲーム業界</p> <p>医療・医薬品業界</p> <p>化粧品業界</p> <p>農林水産・食品業界</p> <p>IT・フィンテック業界</p>	
15:00-15:40	<p>第2パネルディスカッション</p> <p>日本・EU経済連携協定がポーランドと日本の貿易関係にもたらすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 柿沼純平、伊藤忠商事 中・東欧代表（兼）ワルシャワ支店長、</li> <li>● ピーター・スシツキ 在日ポーランド商工会議所 会頭</li> <li>● 中林千恵子、国際経済学教授、United International Business Schools</li> <li>● バルトウォミエイ・レヴァンドフスキ ポーランド開発・技術省 国際貿易・協力局 二国間経済協力部 部長</li> <li>● ジェトロ（日本貿易振興機構）の代表 +トム・ハシモト教授 東アジア経済研究講座 ワルシャワ経済学校（SGH）</li> </ul>		

第三部

会場：第1会場(桜園)

15:40-16:00	<p>閉会のご挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● マグダレナ・スカルジンスカ ポーランド投資・貿易庁 副長官</li> <li>● マルタ・シチギェウ ポーランド投資・貿易庁東京オフィス所長</li> </ul>
-------------	--



A laboratory scene with a pipette, test tubes, and a microscope. The image is dominated by a blue color palette. In the foreground, a glass pipette is tilted, with a single drop of liquid hanging from its tip. Below it, several clear glass test tubes are arranged in a row. In the background, a microscope is visible, with its objective lens and eyepiece. The overall atmosphere is scientific and precise.

# 医療・医薬品産業

## ① 医療・医薬品産業

### 基本情報

- ポーランドでは、1990年代初頭の政変後、製薬産業と医療機器において大きな変化を遂げました。20世紀には、企業の民営化やEU基準との規制との調和が行われ、輸出が促進されました。ポーランドの医薬品安全保障の課題点としては、基礎医薬品物質の生産レベルが低い点と、輸入に依存している点が挙げられます。
- 日本は、医療機器と医薬品の最大の生産国の一つであり、高度なインフラと革新的な技術を備え、市場は高いレベルで規制されています。日本での医療機器の登録と規制のプロセスは複雑で費用がかかるため、経験のある現地のパートナーとの協力が必要です。
- 日本とポーランド両国は、この産業における世界の輸出入国トップ20にランキングしています。両国とも輸出国（日本12位、ポーランド20位）よりも輸入国（日本6位、ポーランド16位）として高い位置を占めており、医薬品製品の国際貿易に関しては、日本がポーランドより相対的に高い地位を占めています。
- ポーランド・日本間貿易において、医療品及び医薬品のシェアは徐々に増加していますが、その重要度は依然として低くあります。ポーランドから日本への輸出を見ると、この産業の製品のシェアは2015年に1.8%であったのに対し、2022年は4.5%増加しましたが、日本からの輸入については、これらの製品のシェアは安定しており、2.5%前後で推移しています。
- ポーランドから日本への輸出において、この業界で最も重要な製品としては整形外科用機器であり、一方、ポーランドが日本から輸入する製品は、医療、外科、歯科、獣医用の器具や装置、医薬品などです。





農林水産・食品産業

## ② 農林水産・食品産業

### 基本情報

- ヨーロッパ屈指の食品生産国であるポーランドは、この15年で農林水産業における生産性ならびに時価評価額を飛躍的に向上しました。
- 同国の2022年におけるEU域内での生産高の割合は、穀物12.9%、ジャガイモ12.7%、ニンジン14%、キュウリ18.8%、リンゴ34%、家禽21%、チーズ9%を占めています。このほか、食品加工や飲料生産でも域内で大きな役割を担っています。
- 業界労働者数では、ポーランドはEU加盟国全体の9.9%を占めており、同様に同業界の価値では5.7%を占めています。
- ポーランドからの農産品、食品、飲料の純輸出額は125億ユーロで、EU域内での、オランダの355億ユーロ、スペインの151億ユーロに次いで三番目の規模を誇ります
- ポーランドでは主に、労働集約的な家族経営による農業が営まれ、機械化率はEU平均を下回っています。
- ポーランドにおける有機農業の取り組み面積の割合は、耕地面積の4%弱です。
- 2019年から2023年にかけて、ポーランドから日本への農林水産物・食品の輸出総額は1.13908億ドルから1.06837億ドルへと6%減少しました。その輸出品目として最も高い割合を占めたのは、食肉と食用内臓肉(ドル建て 輸出総額の33%)、野菜・果実の加工品(同14%)、動物性食品(同11%)でした。2023年に特に大きな伸びを見せたのは、穀物、動物の生体、そして穀粉でした。一方、同期間に、肉・魚の加工品、乳製品、卵、蜂蜜の輸出は顕著に減少しました。





# 化粧品産業

## 基本情報

- 2024年度のポーランド及び日本の市場価値:2024年度は、ポーランドの化粧品販売の収益額(5,676,610,000米ドル)は、日本(47,303,210,000米ドル)の8分の1以下と予測されています。
- ポーランドと日本の市場価値の急速な成長:2024年から2028年にかけて、ポーランドの化粧品市場は16%増加して6,557,349,000米ドルに達すると推定されているのに対し、日本では9%増の51,499,508,000米ドルと見込まれています。
- 2024年 日本とポーランドでの市場での主要商品:フェイシャルケア、ヘアケア商品。
- 日本の消費者は、地域の伝統的な美容法が用いられ、天然成分を使用した革新的で高品質の化粧品の需要が高い傾向にあります。
- ポーランドの消費者は、化粧品の環境への優しさに注目しており、自然でオーガニックな成分で、長く使用できる商品を求めています。製剤を使用する際の安全性も重要視されています。
- 2023年度のポーランド及び日本の貿易交流:ポーランドから日本への輸出は、2022年度の2,722,000米ドルから2023年度の1,289,000米ドルへと、53%の減少がみられました。日本からのポーランド輸入額は、2022年度の7,981,000米ドルから2023年度の9,111,000米ドルへと、14%増加しました。
- ポーランドと日本の間の貿易収支額は、2019年度の2,255,000米ドルから2023年度の7,822,000米ドルへと増加がみられました。
- 2023年度のポーランドから日本への主要な輸出商品:毛髪用製剤(シャンプー、パーマメントウェーブ、縮毛矯正製剤を除く);メイクアップ及びスキンケア製剤(医薬品を除く);個人用のデオドラントと制汗剤。
- 2023年度の日本からポーランドへの主要な輸出商品:フレグランス製品;メイクアップ及びスキンケア商品(医薬品を除く);シャンプー。





# グリーンテクノロジー産業

## ④ グリーンテクノロジー産業

### 基本情報

- 環境技術は、ポーランドを含む多くの国々にとって、今後の技術開発が期待される分野である。COVID-19パンデミック危機からの回復の一環である低炭素経済への転換により、各国は環境技術への投資を余儀なくされることとなるだろう。したがって、「グリーン・トレード」は今後数年間でより重要性を増すと予想される。グリーン製品は、その定義はともかくとして、2018年の輸出額は0.5～1.5兆米ドルに達し、世界の輸出額の3～8%を占めると推定される。グリーン製品(環境配慮製品)の輸出額は2010年から2018年の間に10～32%増加した。同時に、グリーン製品輸出の伸びは、この期間の世界貿易の伸びを上回り、24.5%と推定される。
- ポーランドのグリーン製品輸出額はEU輸出国の中で第5位、世界貿易に占める割合は2%で世界第15位である。グリーン製品輸出において比較優位性を持つポーランドは、ポーランドの輸出品に占めるグリーン製品の割合が、世界貿易における平均的な割合を24%上回っている。再生可能エネルギー源(再エネ)による電力生産に直接関連する製品の貿易に関しては、ポーランドの輸出に占める再エネの割合は、世界貿易に占める再エネの割合を32%上回っている。これは、ポーランドが関連製品の輸出をさらに発展させる可能性を持っていることを示している。
- 同時に、ポーランドと日本は、化石燃料に大きく依存した経済を脱炭素化する野心的な計画を共有している。日本は、「国連気候変動条約」の義務履行の一環として、温室効果ガス排出量(「温室効果ガス」GHG)を2030年までに26%削減(2013年比)すると宣言した。2020年に政府が発表したように、日本は2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロエネルギー経済を目指している。一方、ポーランドは欧州連合(EU)加盟国として、2030年までに1990年レベルと比較してGHG排出量を少なくとも55%削減しなければならない。さらに、ロシアのウクライナ侵略に対する欧州共同体への対応の一環として、2022年に導入された欧州「リパワーEUプログラム」は、EUのエネルギー変革のペースを高めながら、EUをロシアの化石燃料から完全に独立させることを目的としている。欧州経済の脱炭素化が加速しているのも、EUが導入した指令の結果である。その1つは、再生可能エネルギー源に関するもの(「再生可能エネルギー指令」RED III)であり、EUの総エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を全加盟国合わせて2030年に少なくとも42.5%(目標は45%)まで増加させることを前提としている。RED IIIはまた、建設業界における49%の環境技術義務も導入している。この目標は、小型の太陽光発電設備やヒートポンプへの投資を促進することで達成される。さらに、交通・物流の脱炭素化をさらに進めることを目的として、RED IIIでは、交通・物流における再生可能エネルギー源の利用を通じて温室効果ガス排出量を2030年までに14.5%削減する義務を導入している。この目標は、バイオ燃料と、再生可能な資源に由来するいわゆるグリーン水素の割合を増やすことで達成される。RED III指令は2023年11月20日に発効し、加盟国はそれから18カ月以内に国内法に置き換えなければならない。



# ゲーム産業





## 基本情報

- ポーランドはここ十数年で、デジタル後進国から、世界的に人気を博す
- 数々の作品を生み出すゲーム大国へと変貌を遂げました。特に2014年から2020年にかけて、ポーランドのゲーム産業は急成長しました。この中で、高度に専門化した無数のゲーム企業が有機的な連携体制を構築し、開発や販売などに携わっています。2023年に同国のゲーム業界では、デベロッパーとパブリッシャーを合わせて500社近くが1万5千人を雇用しており、ポーランドはヨーロッパ第三のゲーム立国として頭角を現しています。
- ポーランドを代表するゲーム企業のほとんどは、ゲーム開発の拠点であるワルシャワ、クラクフ、ヴロツワフの3都市で事業を展開しています。
- 現在、ポーランド系デベロッパーとパブリッシャーの収益は勢いよく伸びています。近年の成長が鈍って見えるのは、大手デベロッパーとパブリッシャーの財務変動によるものです。The WitcherやCyberpunk 2077を開発したCD Projektの株価の乱高下を排除すると、デベロッパーとパブリッシャーも売り上げを大きく伸ばしていることが分かります。
- ポーランドでは、多額の費用をかけたゲームから低予算のインディーゲームまで、ほぼすべてのセグメントでデベロッパーが旺盛な成長を続けています。その大部分はSteamを筆頭とするプラットフォームで配信されるパソコンゲームを開発に注力しています。ここで成功を収めたゲームがゲーム機でも展開されるという流れになっています。ゲーム機向けにゲームを開発できるのは大手デベロッパーに限られます。ポーランド系パブリッシャーは当初より携帯型ゲーム機セグメントにも力を入れており、Nintendo Switch Lite でも数々の成功を収めています。
- 一方で、モバイルゲーム開発を手掛けるスタジオは、従業員が百人から数百人程度の数社に限られています。デベロッパーの収益を評価する際は、ゲーム発売時点は収益が多く、次の発売までは落ち込むという周期に留意しなければなりません。この変動は、複数のタイトルを同時に開発している場合や、プレミアム版だけに依存せず多様な形態でゲームを配信している場合はより平準化されます。

A close-up photograph of a person's hands typing on a black laptop keyboard. The person is wearing a blue button-down shirt. The background is dark and out of focus, showing a computer monitor and a chair. The text "IT/フィンテック産業" is overlaid in white on the image.

# IT/フィンテック産業



## ⑥ IT／フィンテック産業

### 基本情報

- ポーランドのGDPに占めるICT産業の割合は3.77%と推定されています。この点における両国の比較は、企業部門の総価値に対するICT産業の価値の割合を測定したUNCTADデータにより行うことができます。2019年度は、日本の場合は5.48%、ポーランドは3.16%でした。
- 中央統計局の推計によると、2022年のポーランドのICTセクターには10人以上を雇用する企業が2,712社存在します。このうち91.9%がICTサービスを提供する企業です。一方、提供されているサービスの75%以上がITサービスでした。ICT業界の雇用者数は31万8,000人であり、このうちICTサービスに従事する人の割合は87.7%でした。ITサービスの雇用者が最も多数を占めました(79.3%)。ICT産業の企業は、10人以上を雇用するポーランド企業全体の5%を占めています。ICT業界で活動する企業の総数は10万社と推定されています。そのほとんどは中小企業であり、従業員数が10人以上の企業は2.5%にすぎません。2021年、この分野の自営業者の割合は、労働人口の26.1%でした。また、サービス業の零細企業総数の6.7%を占めました。
- 両国の比較分析においては、OECDのデータ「SDBS Structural Business Statistics (ISIC Rev. 4)」が参考となります。2020年について、(当時日本のデータが公表されていなかったため)データが不完全ですが、2016年の企業数と従業員数を含むデータは入手することができます。これらの統計によると、情報通信産業に従事した企業は、2016年には日本で43,585社、ポーランドで94,054社(2020年は141,594社)で、2016年の雇用者数は日本は160万人、ポーランドは256,691人(2020年は302,989人)でした。
- 2023年のポーランドでは、ICTスペシャリストが総雇用の4.3%、EU諸国の平均は4.8%でした。ICTスペシャリストのうち、従業員の78%が高等教育を受けており、57%が35～74歳の年齢層に属し、81%が男性でした。ポーランド投資・貿易庁によると、ポーランドには世界トップクラスのプログラマーが存在しています。同国のスマートフォン使用率が世界第3位、Revolut市場は急速に成長し、カードの非接触取引シェアが90%であることから、ポーランド人は技術革新に対する高い社会的受容性があることが分かります。
- ポーランドでは、経済全体を見てICT業界の企業が他業種企業よりも革新的であることが分かります。2020年から2022年にかけて、ICT業界の2社に1社がイノベーションを導入しました(46.8%)。これはポーランドの全企業の32.2%でした。2022年、ICT分野の研究開発への支出は前年比40.5%増加し、研究開発への国内総支出の18.6%に達しました。
- 2022年、ポーランドの輸出額に占めるICT製品の輸出額の割合は6.47%(2024年のUNCTADの定義による)、輸入額に占める同製品の割合は6.34%に達しました。ポーランドの2022年のICT製品輸出(現在の価格で222億ドル)の主な相手国は、ドイツ(23%)、オランダ(14%)、イギリス(11%)、フランス(7%)、スウェーデン(6%)でした。日本は42位でした。



### 会場へのアクセス:

JR「新大阪駅」～「大阪駅」約5分

JR「京都駅」～「大阪駅」約30分

JR「神戸駅」～「大阪駅」約20分

JR「大阪駅」より徒歩 2分

阪神電車「大阪梅田駅」より徒歩1分、阪急電車  
「大阪梅田駅」より徒歩7分

大阪メトロ四つ橋線「西梅田駅」より徒歩1分、  
御堂筋線「梅田駅」より徒歩5分



お問い合わせ：

大阪国際博覧会部  
マウゴジャタ・シュミット  
(Małgorzata Szmidt)

メールアドレス：  
[malgorzata.szmidt@paih.gov.pl](mailto:malgorzata.szmidt@paih.gov.pl)



# 大阪・関西万博ポーランド出展公式サイト

[www.expo.gov.pl](http://www.expo.gov.pl)

各種SNS公式アカウントもご覧ください。



[ExpoPL](#)



[PolandAtExpo](#)



[PolandAtExpo](#)



[ExpoPL](#)



[ExpoPoland](#)





Polish Investment  
& Trade Agency  
PFR Group



Ministry of Economic Development and Technology  
Republic of Poland

---

**Poland.**  
**Business Forward**